

自己評価報告書

平成23年 5月11日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20360269

研究課題名(和文)

少子高齢化時代の公立文化ホールの配置、建築、運用計画の再構築に関する研究

研究課題名(英文)

研究代表者

清水 裕之 (SHIMIZU HIROYUKI)

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：30187463

研究分野：建築計画

科研費の分科・細目：都市計画・建築計画

キーワード：公立文化ホール、少子高齢化、配置計画、建築計画、活動計画、維持管理

1. 研究計画の概要

人口減少・少子高齢社会下、再編・再構築の時代に入った公立文化ホールについて、地域計画、建築計画、活動計画の観点を統合した研究を行い、その再編・再生と再活性化のための地域分布モデルや空間・活動プロトタイプの提示、評価項目・基準の作成、維持管理・運営コストの推定を行う。

2. 研究の進捗状況

・2度の悉皆調査：1)平成20年7月～21年4月「公立文化ホールの配置、建築、運用に関する調査」2427施設対象、1258施設から回答(51.8%)、うち1207施設から有効回答(49.7%) 2)「公立文化ホールの配置、建築、運用に関する調査 II」2652施設対象、1100施設から回答(41.5%)。各研究チームの成果は下記のとおりである。

・ハフモデルを用い公立文化ホールの利用圏域推計モデルを開発し、宮城県(60施設)と愛知県(142施設)の利用圏域構造を把握する。次に、調査票調査とヒアリング調査を行い、両県の劇場・ホールの運営実態を詳細に捉える。そして、それらを統合し、広域運営における現状課題の把握、評価を行い、人口減少等の将来的課題を踏まえた再編的地域計画の指針を構築する。(東北大チーム)

・既存ストックは老朽化が進み、施設内容も新しい動きに対応できていない。既存ストックの改修、新築更新、他用途の施設からの転用や他用途への転用における建築・設備に関する新しい建築計画の視点を見出し、今後の公立文化ホールに求められる空間プロトタイプ、建築計画上の評価目標・基準を提示し、政策目標としての施設建設・維持管理のコストを推定する。(東京都市大学、日大チーム)

・多くの公立文化ホールは、芸術創造力が弱

く、地域に開かれた活動計画策定手法や評価システムが整っていない。指定管理者制度における企業経営と事業の質の保持、市民参加との調整も研究が進んでいない。実態調査と個別事例調査により、活動面からの施設類型を抽出し、活動プロトタイプを抽出し、質の高い芸術創造、市民参加、地域協働の観点から活動計画上の評価基準を提示する。また、公立文化ホールの施設機能の役割分担を再検証する。(京都工繊大、名古屋大、三重大チーム)

3. 現在までの達成度

・調査結果：1度目の調査では公立文化ホールの配置、建築、運用に関する包括的な内容を客観的な指標によって確認することを目的とした設問を多く設定し、2度目の調査では、その調査を受けて、設置目的や運営の意思、スタッフの業務内容、市民参加の程度サービス範囲、指定管理者、維持管理の現状・将来など、今後の課題を拾うための意思や具体的な対応を問う設問を多く設定した。これらの設問による回答の整理を継続的に実施しており、各地のホールが少子高齢化、市町村合併などから厳しい運営を迫られており、将来の見通しが十分に立てられない状況であることが確認された。

・公立文化ホールの時系列上の施設整備と都市指標の相互関連：公立文化ホールの大半が機能的な寿命を迎える2030年に注目し、より広域的な行政圏を視野に入れた問題設定を行った。次に、従来定性的に扱われていた利用圏域をハフモデルを参照しながら、最大客席数、延べ床面積などを評価指標として緻密に定量化し、各ホールのポテンシャル(潜在力)を示し、各種調査による実際の利用状

況と相互比較から利用圏域の競合関係などの現状課題を明確にした。更に宮城県、愛知県の公共ホールと詳細なアンケート調査と自治体を含むヒアリング調査から、運営内容における地域内利用状況、稼働率、事業特性、専門性などから施設の運営パターンを類型化し、持続的な施設運営の重要な要因でありながら実態が不明確とされていた施設運営コストと構造にも言及し結論を導きつつある。(東北大チーム)

・公立文化施設の改修、新築更新とその再活用に関する研究：

2008、2009 年度に行った実態調査を行った 18 ホールの新築工事費、改修内容・改修工事費の実態を明らかにした。各ホールの改修費用は 2000 年を基準とした建設工事費デフレーターを用いて換算を行った。各ホールの換算値を基に、新築工事費と改修工事費の比較を行い、両者の関係が明らかとなった。(東京都市大学、日大チーム)

・公立文化ホールの活動評価、市民参加、地域協働に関する研究：公立文化ホールの活動特性は地域や都市規模で異なり、これからの運営ビジョンを描くには類型化が必要なが確認された。地域団体との連携は集客協力にとどまるが、教育機関との連携は教育資源に耐える機能と性能と運営を持ち始めていることが分かった。ホール芸術家や芸術集団との連携は弱く、創造連携は音楽系に片寄っている。指定管理者制度の導入後の課題も把握されつつある。さらに、東京都市大学・日大チームを応援する形で、維持管理コストのモデル化を行い、年間維持管理コストの抽出と類型化も行った。(京都工繊大、名古屋大、三重大チーム)

4. 今後の研究の推進方策

研究代表者のチームは、これまで、2 回の調査票調査を実施し、公立文化ホールの実態を把握する基礎データの収集はほぼ完了した。来年度は、それらを用い、活動プロトタイプを抽出、活動計画上の評価基準を示し、公立文化ホールの施設機能の役割分担を再検証する。劇場法への対応も視野に入れる。また、各チームは、それぞれの課題のとりまとめを行う。ただし 3.11 の東日本大震災の発生により、東北大チームの活動が制限される事が予想され、また、東北地方で被災したホールの状況把握と復興対策についても、本研究のなかで可能な限り取り組む必要があると認識している。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

1・川本直義、清水裕之、村山顕人、大月淳、公共施設における開かれた利便供与の枠組みに関する研究：市民吹奏楽団を題材とした考察、文化経済学、Vol. 7 No. 2、pp.17-30、2010、査読有

2・番浦悠介、森田孝夫、滋賀県における市町村合併などの社会的変化が公立文化ホールに与える建築計画上の影響、地域施設計画研究、第 28 号、pp.73-82、2010、査読有

〔学会発表〕(計 7 件)

1・坂根奨、竹内勇輝、前田明継、藤田 怜、勝又英明、本杉省三：都道府県立ホールの改修費用の実態調査 1980 年以前に開館し、1000 席以上の客席数のものを対象として、日本建築学会関東支部 2010 年度研究発表会、pp.241-244、2011.3.5

2・前田明継・手川絵美・勝又英明・藤田怜・本杉省三：公立文化ホールの改修実態について - 1980 年以前に開館した県立クラスホールの改修に関する実態調査その 3 -、日本建築学会 2010 年度大会(北陸)学術講演会、pp.345-346、2010.9.9

3・藤田怜・本杉省三・前田明継・手川絵美・勝又英明：公立文化ホールの建築系改修の実態について - 1980 年以前に開館した県立クラスホールの改修に関する実態調査 その 4 -、日本建築学会 2010 年度大会(北陸)学術講演会、pp.347-348、2010.9.9

4・梅田眞世・前田明継・手川絵美・勝又英明・藤田怜・本杉省三：公立文化ホールの舞台設備系の改修実態について - 1980 年以前に開館した県立クラスホールの改修に関する実態調査その 5 -、日本建築学会 2010 年度大会(北陸)学術講演会、pp.349-350、2010.9.9

〔図書〕(計 0 件)

なし

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

なし

○取得状況(計 0 件)

なし

〔その他〕

H23.3.11 東日本大震災において、沿岸域の公立文化ホールが大打撃を受けている。これらのホールは津波で機能不全に陥ったものと、避難所として利用されているものがある。本研究の当初の目的にはないが、今後、本被災した地域の公立文化ホールの現状を調査し、その復興に向けての提言も行いたい。東北大チームの被災の影響も考慮したい。